



2026 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社フーバーブレイン
代表者名 代表取締役社長 興水 英行
(コード：3927 東証スタンダード市場)
問合せ先 管理部 部長 植村 浩之
(TEL. 03-5210-3061)

株式会社 Youth Planet の株式の取得（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026 年 2 月 13 日開催の取締役会において、株式会社 Youth Planet（以下、「Y P 社」という。）の発行済株式の一部（議決権所有割合 51.0%）を取得（以下、「本株式取得」という。）し、Y P 社を当社の連結子会社（以下、「本子会社化」という。）とすることを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本子会社化の理由及び戦略的意義

当社グループは、「デジタルテクノロジーで、社会に安心を、企業に成長を、人々に幸せな働き方を」を企業理念とし、「日本発の AI ガーディアン」をビジョンに掲げ、IT ツール事業・IT サービス事業に加え、投資事業を組み合わせた三位一体の成長モデルを推進しております。

2030 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画では、調整後売上高 150 億円、調整後営業利益 15 億円、ROE15%、配当性向 30%を達成することを目指しており、その実現の手段の一つとして、継続的な M&A を遂行する計画であります。

当社グループの IT サービス事業では、中期的な成長戦略として「IT 人材領域を中核とした事業基盤の強化」を掲げており、人材確保力及び採用プロセス全体を内製・高度化することが、グループの持続的成長と企業価値向上に不可欠であると認識しております。

日本国内においては、IT 人材の需給ギャップが中長期的に継続する見通しであり、IT 人材を中心とした採用・人材サービス市場は、構造的な成長が見込まれる分野となります。一方で、グループの持続的成長を実現するためには、採用広告に加えて、人材紹介や RPO（採用代行）を含めた採用プロセス全体を設計・運用できる体制の確立による、継続的な人材獲得が不可欠であると認識しております。

Y P 社は、人材紹介及び RPO 領域において、戦略設計から実行までを一貫して担う高度な実務ノウハウを有し、特に累計ユーザー数 37,000 人超えの新卒学生面接練習サービス「Sokumee（ソクミー）」運営等から若年層、さらに IT 人材領域における採用支援において高い実績を有してお

り、同社の知見・機能は、当社グループにとってまさに欠けていた重要なピースであると判断しております。「人的資本の価値創造」を掲げ、企業と個人の双方にとって最適なマッチングと成長機会を創出してきたY P社の思想と実行力は、当社グループの方向性と極めて高い親和性を有すると判断し、本子会社化を決定いたしました。

本子会社化により、当社グループは、既存子会社である株式会社アド・トップ（以下、「アド・トップ」という。）の採用広告から、Y P社の人材紹介、RP0までを一体的に提供可能な体制を構築でき、グループ全体として下記のシナジー効果による競争力強化及び収益機会の拡大を図ってまいります。

（１）収益拡大及び顧客単価の向上

Y P社の人材紹介・RP0サービスと、採用広告代理店であるアド・トップとともに、「採用広告＋人材紹介＋RP0」による採用戦略立案から母集団形成、選考運用までを包括的に支援する一気通貫型サービスの提供が可能となり、採用業務に課題を抱える企業に対して、より高付加価値かつ差別化されたソリューションを展開いたします。

これにより、既存顧客に対するアップセル・クロスセル、新規顧客開拓が可能となり、顧客単価及びLTVの向上が期待されます。

（２）グループ全体の採用効率向上と利益率改善

Y P社のRP0ノウハウを活用し、グループ全体の採用プロセスを戦略的・体系的に整備することで、採用効率の改善及び間接コストの最適化し、グループ全体の収益性向上にも寄与するものと考えております。

2. 異動する子会社（株式会社 Youth Planet）の概要

(1)	名 称	株式会社 Youth Planet		
(2)	所 在 地	東京都台東区上野 6 丁目 1 番 11 号平岡ビル 703 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀田 誠人		
(4)	事 業 内 容	・ 中途人材紹介サービス ・ 新卒人材紹介サービス ・ RP0（採用代行業務）サービス ・ 人材紹介会社向けコンサルティングサービス		
(5)	資 本 金	5.5 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2014 年 7 月 31 日		
(7)	従 業 員 数	22 名（2025 年 6 月 30 日現在）		
(8)	大株主及び持株比率 （議決権所有割合）	堀田 誠人		100.0%
(9)	上場会社と当該会社 との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
(10)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）			
	決算期	2023 年 6 月期	2024 年 6 月期	2025 年 6 月期
	純 資 産	97	117	139
	総 資 産	190	214	223

1株当たり純資産（円）	88.5	106.8	126.3
売上高	252	231	169
営業利益	28	23	8
経常利益	30	26	31
当期純利益	28	20	21
1株当たり当期純利益（円）	25.6	18.3	19.5
1株当たり配当金（円）	-	-	-

3. 本株式取得の相手先の概要

<堀田 誠人氏>

(1) 氏名	堀田 誠人
(2) 住所	千葉県浦安市
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。
(4) 本株式取得の数	561,000 株

3. 本株式取得の取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	561,000 株 (議決権の数：561,000 個)
(3) 取得価額	普通株式 204 百万円 アドバイザー費用等（概算額） 26 百万円 合計（概算額） 230 百万円
(4) 異動後の所有株式数	561,000 株 (議決権の数：561,000 個) (議決権所有割合：51.0%)

(注) 1. 取得価額は、当社及びY P社から独立した外部専門家によるデューデリジェンス及び株式価値評価（実績及び今後の事業計画の精査から見込まれる将来のフリー・キャッシュ・フローを踏まえたDCF法による）の結果を勘案し、相手先と協議のうえ、決定しております。

2. アドバイザー費用等は、本株式取得に係る費用となります。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2026 年 2 月 13 日
(2) 本株式取得契約締結日	2026 年 2 月 13 日
(3) 本株式取得実行日（予定）	2026 年 2 月 20 日

6. 今後の見通し

本会社化による 2026 年 3 月期の当社連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後の業績に与える影響が判明次第、速やかに公表いたします。

以上